

原油価格「2年ぶりの高値」(グローバル)

1. 一般的な「原油価格の指標」は？

一般に、ニューヨークのマーカンタイル取引所(NYMEX)で取引される「WTI先物価格」が、原油価格の動きを見る際に参考にされます。ニューヨークで取引されるため、「NY原油先物」と言われることも多いです。

この「WTI」はウェスト・テキサス・インターミディエイト(West Texas Intermediate) のことです。米国テキサス州を中心に産出される高品質な原油のことです。

欧州産の北海ブレント、中東産のドバイと併せて、「原油価格の三大指標」と言われます。

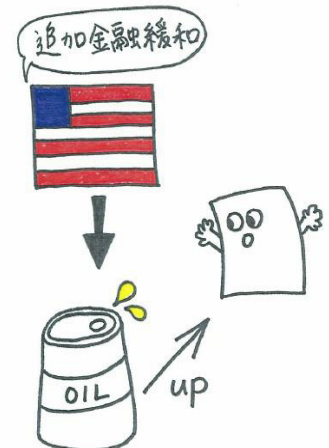
2. 最近の動向

リーマン・ショック直後の約2年前の2008年10月頃と比べると、「NY金」の価格は約7割、「ロンドン銅」は約5割、「シカゴ大豆」は約3割も上昇しました。

その一方で、「NY原油」は1割弱の下落と、価格は鈍い動きに留まっています。ところが、先週後半からの「NY原油」の1バレル(※1バレルは1樽の意味で約160リットル)当たりの価格は、約1年前から続いた1バレル70～85ドルのレンジの上限を抜けて上昇し始めました。

この背景には、今月3日に米国の中央銀行FRBが、追加の金融緩和策を決めたことがあります。金融市場に大量に資金を供給することを目的とする「金融緩和」は、将来のインフレ(モノの価格の持続的な上昇)につながります。つまり「金」や「原油」の価格が今後上昇すると見る投資家が増えたものと思われる。

また、原油はドル建てで取引されるため、「金融緩和」でドル安が進めば原油価格そのものに割安感が出るといった見方もあるものと思われる。



3. 今後の展開

「原油」の産地は世界的に偏っているため、特定の産油国が供給量をコントロールすることで、原油価格にも影響を与えることができます。こういった産油国では、原油に替わるエネルギーの時代が来ることに危機感を持っています。そのため、原油の供給量を増やして価格を下げて、原油の需要を高めたりしてきました。ところが、最近になってサウジアラビアのヌアイミ石油鉱物資源・担当大臣など、その動向が原油価格に影響を与えるような要人からも、新興国の成長による需要増加を背景に、今後の価格上昇を容認する内容の発言が出たりしています。産油国の原油価格上昇を容認する姿勢に加えて、他の商品(実物資産)価格よりも出遅れ感のある「原油」は、しばらくの間、上昇余地がありそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年11月04日【デイリー No.729】米国の金融政策(11月)～6,000億ドル規模の国債購入を決定～

2010年09月22日【キーワード No.408】金の価格が高値を更新し続ける理由(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社